

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所：東  
 コード番号 6319 本社所在都道府県 茨城県  
 (URL http://www.shinnittan.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 辻本 幸弘 TEL(044)200-7811  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,615	3.5	328	13.8	454	14.4
16年9月中間期	4,458	10.3	288	62.3	396	22.4
17年3月期	9,505		703		991	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	229	3.6	7	94
16年9月中間期	238	10.6	10	77
17年3月期	581		26	21

(注)

期中平均株式数 17年9月中間期 28,942,849株  
 16年9月中間期 22,128,866株  
 17年3月期 22,197,093株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成17年5月20日付けにて、1株を1.3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われ  
 たと仮定した場合の1株当たり指標は、8ページをご参照下さい。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 17年9月中間期配当金の内訳
	円	銭	円	銭	
17年9月中間期	0	00	—	—	記念配当 0 00
16年9月中間期	0	00	—	—	特別配当 0 00
17年3月期	—	—	10	00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	24,973	21,655	86.7	748 24
16年9月中間期	23,912	20,838	87.1	935 90
17年3月期	24,862	21,359	85.9	959 31

(注)

期末発行済株式数 17年9月中間期 28,941,838株  
 16年9月中間期 22,265,366株  
 17年3月期 22,265,298株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 56,853株  
 16年9月中間期 41,320株  
 17年3月期 41,388株

平成17年5月20日付けにて、1株を1.3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われ  
 たと仮定した場合の1株当たり指標は、8ページをご参照下さい。

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,650	1,090	600	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円73銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1 現金及び預金		5,825,350		7,802,738		7,542,194		
2 受取手形		1,154,780		854,682		1,172,339		
3 売掛金		1,529,169		1,530,404		1,561,873		
4 有価証券		228,850		307,002		299,339		
5 たな卸資産		2,774,348		2,658,183		2,661,543		
6 短期貸付金		2,550,090		1,591,996		1,912,973		
7 その他		499,280		424,306		340,071		
貸倒引当金		5,680		4,289		4,888		
流動資産合計		14,556,189	60.9	15,165,024	60.7	15,485,447	62.3	
固定資産								
1 有形固定資産	*1							
(1) 建物		1,933,371		1,812,227		1,888,135		
(2) 機械装置		1,002,984		935,042		891,750		
(3) 土地		1,659,545		1,659,545		1,659,545		
(4) その他		182,635		158,818		155,182		
有形固定資産合計		4,778,537		4,565,635		4,594,613		
2 無形固定資産		45,672		45,672		45,672		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,946,096		4,819,247		4,199,631		
(2) その他		595,314		387,019		547,069		
貸倒引当金		9,537		9,343		9,504		
投資その他の資産合計		4,531,873		5,196,923		4,737,197		
固定資産合計		9,356,083	39.1	9,808,231	39.3	9,377,483	37.7	
資産合計		23,912,272	100.0	24,973,255	100.0	24,862,930	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		912,695		968,996		1,240,403		
2 買掛金		1,500,335		1,280,069		1,366,776		
3 未払法人税等		202,851		194,807		309,894		
4 賞与引当金		33,226		33,850		32,129		
5 その他	*2	249,973		324,593		251,745		
流動負債合計		2,899,083	12.1	2,802,316	11.2	3,200,948	12.9	
固定負債								
1 退職給付引当金		28,386		80,419		56,525		
2 その他		146,574		435,059		246,227		
固定負債合計		174,960	0.8	515,479	2.1	302,752	1.2	
負債合計		3,074,043	12.9	3,317,795	13.3	3,503,701	14.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		7,256,723	30.3	7,256,723	29.1	7,256,723	29.2	
1 資本準備金		6,642,283		6,642,283		6,642,283		
2 その他資本剰余金		225,242		225,242		225,242		
資本剰余金合計		6,867,525	28.7	6,867,525	27.5	6,867,525	27.6	
利益剰余金								
1 利益準備金		703,250		703,250		703,250		
2 任意積立金		5,179,000		5,179,000		5,179,000		
3 中間(当期)未処分利益		634,928		985,288		978,232		
利益剰余金合計		6,517,178	27.2	6,867,538	27.5	6,860,482	27.6	
その他有価証券 評価差額金		207,084	0.9	675,568	2.6	384,816	1.5	
自己株式		10,281	0.0	11,895	0.0	10,318	0.0	
資本合計		20,838,229	87.1	21,655,459	86.7	21,359,229	85.9	
負債資本合計		23,912,272	100.0	24,973,255	100.0	24,862,930	100.0	

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,458,070	100.0	4,615,428	100.0	9,505,393	100.0
売上原価		3,676,065	82.5	3,750,869	81.3	7,767,242	81.7
売上総利益		782,004	17.5	864,559	18.7	1,738,150	18.3
販売費及び一般管理費		493,107	11.0	535,670	11.6	1,034,788	10.9
営業利益		288,897	6.5	328,889	7.1	703,361	7.4
営業外収益	*1	250,377	5.6	204,229	4.4	485,421	5.1
営業外費用	*2	142,282	3.2	78,975	1.7	197,107	2.1
経常利益		396,992	8.9	454,143	9.8	991,676	10.4
特別利益		52,563	1.1	760	0.0	55,616	0.6
特別損失		17,688	0.4	38,999	0.8	47,618	0.5
税引前中間(当期)純利益		431,867	9.6	415,903	9.0	999,674	10.5
法人税、住民税 及び事業税		193,494		186,195		442,849	
法人税等調整額		-	4.3	-	4.0	24,852	4.4
中間(当期)純利益		238,373	5.3	229,708	5.0	581,677	6.1
前期繰越利益		396,554		755,579		396,554	
中間(当期)未処分利益		634,928		985,288		978,232	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                       其他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等                      に基づく時価法(評価差                      額は全部資本直入法によ                      り処理し、売却原価は移                      動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      評価基準                      原価法                      評価方法                      原材料、金型は個別法、製                      品、半製品、仕掛品、貯蔵                      品は移動平均法、賃貸機器                      は総平均法による原価から                      定額法による減耗費を控除                      した額による。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      其他有価証券                      時価のあるも                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      其他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基                      づく時価法(評価差額は                      全部資本直入法により処                      理し、売却原価は移動平                      均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、賃貸用建物及                      び平成10年4月1日以降取得                      した建物(附属設備を除く)は                      定額法)を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下の                      とおりである。                      建物及び構築物                      3~50年                      機械装置及び車輛運搬具                      4~13年</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備                      えるため、一般債権につい                      ては貸倒実績率により、貸倒懸                      念債権等特定の債権につい                      ては個別に回収可能性を検討し、                      回収不能見込額を計上してい                      る。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与                      の支出に充てるため、将来の                      支給見込額のうち当中間会計                      期間の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与                      の支出に充てるため、将来の                      支給見込額のうち当期の負担                      額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 追加情報

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少している。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,908千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	8,881,631 千円	8,831,584 千円	8,732,953 千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示している。	同左	—

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	86,087 千円	66,994 千円	169,125 千円
作業屑等売却益	38,457	37,215	85,848
技術援助収入	27,297	31,784	60,080
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,619 千円	752 千円	4,367 千円
退職給付費用	31,188	31,188	62,376
たな卸資産廃却費用	47,382	4,155	52,134
金型廃却費用	53,690	42,114	70,258
3 減価償却実施額			
有形固定資産	147,808 千円	124,535 千円	292,450 千円
4 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用 については、簡便法により計算して いるため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含めて表 示している。		—

(リース取引関係)

(単位千円:未満切捨)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	1,132,651	154,851	500,277
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	723,662	110,213	340,951
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	408,989	44,637	159,326
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 128,114	1年以内 21,208	1年以内 60,117
	1年超 331,377	1年超 26,183	1年超 117,865
	合計 459,492	合計 47,391	合計 177,983
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 74,096	支払リース料 33,351	支払リース料 113,915
	減価償却費相当額 61,728	減価償却費相当額 28,332	減価償却費相当額 95,330
支払利息相当額 10,106	支払利息相当額 3,083	支払利息相当額 14,643	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

## 部門別売上高

(単位千円:未満切捨)

期 別 部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		(自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	売上高	構成率	売上高	構成率	売上高	構成率
鍛造事業部門		%		%		%
自動車部品	2,138,808	48.0	2,065,728	44.7	4,316,771	45.4
建設機械部品	652,619	14.6	461,468	10.0	1,185,675	12.5
その他の機械部品	4,695	0.1	-	-	11,674	0.1
小計	2,796,123	62.7	2,527,196	54.7	5,514,121	58.0
建機事業部門						
建設用機材	432,425	9.7	567,803	12.3	1,046,788	11.0
建設用機材リース	295,313	6.6	312,129	6.8	599,391	6.3
小計	727,738	16.3	879,932	19.1	1,646,180	17.3
物流事業部門						
物流機器	934,208	21.0	1,208,298	26.2	2,345,092	24.7
小計	934,208	21.0	1,208,298	26.2	2,345,092	24.7
合 計	4,458,070	100.0	4,615,428	100.0	9,505,393	100.0

(参考情報－1株当たり指標遡及数値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期			
	中 間		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	7	94	8	28	20	16
1株当たり配当金	0	00	0	00	7	69
1株当たり株主資本	748	24	719	92	737	93

(注)平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1:1.3の株式分割